

2021.11.17. NPO 法人 田村明記念・まちづくり研究会

公開研究会「地球環境時代における企画調整機能」資料編

担当：浅川賢司・青木淳弘

1. 自治体学会川崎（オンライン）大会での報告

- ・ 2021年10月9日オンラインにて開催（分科会10）
- ・ 登壇者は発表順に、檜楨貢、浅川賢司、田口俊夫、青木淳弘、石阪丈一の5名。
- ・ 自治体が抱える総合的な政策課題について、縦割りの解消と目標ベースのガバナンスという「古くて新しい問題」として捉えられるのではないかと。分科会10ではSDGsを切り口にして、田村明の実践を参考にした「企画調整機能」というまちづくりの発想に立ち返ることを提起し、パネリストそれぞれの関心から実例を交えつつ、未来志向の総合的なまちづくりに対して投げかけが行われた。
- ・ 現在自治体学会事務局が当時の分科会の内容を要約した原稿をとりまとめている。

2. 現在進めている作業

- ・ 全国の政令指定都市の「企画調整」の現状の調査
 - 科研費の調査の前段階の調査。檜楨・浅川・青木・田口の4名が実働。
 - 幹部会議（庁議）を取りまとめる部署とその役割について調べている。
 - 具体的な事業（都心部再生 or SDGs）に対して、どの程度部局横断的なのか
 - 全庁的な調整か、それとも「集権逆流」か？
- ・ 都市センターへの訪問と資料の探索（青木）
 - 全6回分の10年ごとの市役所機構に関する調査報告書をPDF化中
 - 企画調整機能の変遷をマクロな制度面から明らかにできるか。